2015年8月7日号

リスクフラッシュ 213号

Risk Flash No.217
(Vol.6 No.15)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●シリーズ「ギリシャ危機の本質」：
第3回楠田浩二・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
●研究紹介：清宮政宏・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

シリーズ「ギリシャ危機の本質」第2回

ギリシャ問題の教訓

ファイナンス学科教授　楠田浩二

紆余曲折はありましたが、結局ギリシャはEUの要求する構造改革を実行せざるを得ない状況に追い込まれました。我が国では過去のものとなりつつある構造改革がEUでは不可避な改革として捉えられているようですが、では構造改革とは一体如何なるものなのでしょうか？　紙幅の都合上、十分な議論は出来ませんが、ドイツの構造改革のみならず、旧来の社会民主主義でも新自由主義でもない改革としてイギリスのブレア政権下で標榜された「第三の道」、スウェーデンにおける高福祉機能を相当程度維持した改革等も広義の構造改革と解釈出来ます。これらを広義の構造改革と認識出来るのであれば、差し当たり「構造改革とは、グローバル化、少子高齢化、低成長経済への移行等の環境変容下、危機的状況に陥っている旧来の社会保障制度、共同体等の社会厚生機能を維持・強化することなどを目的に、政府部門の肥大化や過剰な規制により低生産性部門に滞留しているヒト、モノ、カネの諸資源を民営化、規制緩和等を通じて高生産性部門へ移行させ成長力を回復させる成長戦略を中心とする改革」といった解釈が可能です。現在の我が国ではアベノミクスにおける第三の矢が構造改革の一環としての成長戦略に相当していると解されます。

ただ、低生産性部門から高生産性部門への諸資源の移行には相当程度の時間を要するため、構造改革は低生産性部門におけるリストラを進める過程で短期的には経済を下押しする圧力が働きます。従って、構造改革は好況下、或いは景気刺激的な財政・金融政策を発動出来る状況下で実行していくことが望まれます。アベノミクスが第一の矢、第二の矢によって経済を下支えしながら第三の矢を射ようとした所以であり、また、ギリシャのように、財政破綻後に不況下で緊縮政策を強いられながら構造改革を余儀なくされる状況を絶対に回避しなければならない所以でもあります。

しかし、我が国では、200%超の政府債務残高対GDP比率、未だに10%未満の民間企業のROE（株主資本利益率）等の諸指標からも相当程度大規模な構造改革が喫緊の課題として示唆されているにも拘らず、殆ど議論が進展していません。何故我が国では構造改革の議論が進展しないのでしょうか？

これは、①構造改革により既得権を失うことを恐れる勢力の政治的抵抗、②世論の構造改革の必要性に対する認識不足や、③構造改革における市場機能強化・拡大戦略に対する不安（経済の不安定性の拡大、所得格差の拡大、共同体の崩壊、環境破壊、道徳・文化秩序の低下等）が障害となっていると考えられます。①については、これらの既得権が正当性を失っていることを論証しつつ、過渡期における激変緩和措置を施す必要があります。

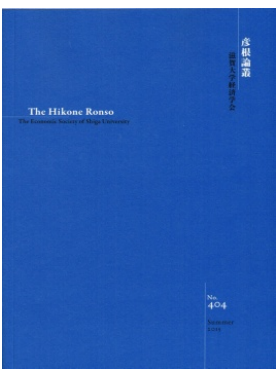
②③については、上述の通り、構造改革は広義の「第三の道」と解釈されるにも拘らず、我が国では未だに単なる市場原理主義的改革であると誤解されている点に原因があり、このような誤解を招いている根本的原因としては、高質の世論を形成するという大衆民主主義下で決定的に重要な機能を担っているはずの有識者（特に、社会科学者）がかかる機能を全うできていないことにあると自戒の念も込めて認識しています。すなわち、多くの社会科学者は各自の専門領域に閉じ籠り、このような大きな社会問題を巡って見解の異なる学者との間で建設的な質の高い論争を展開していないこと、その結果として、構造改革が我が国にとって目標として掲げるに値する「第三の道」にまで高められていないことです。特に、構造改革論者は、③の問題に対して、これらは市場社会の問題ではなく近代社会全体の問題であるとか、市場社会が解決した問題もあるなどと主張するだけでは全く不十分であり、他の社会科学者の協力を得ながら、これらの問題に真摯に答えてゆく必要があると思われます。

研究紹介

ローカル鉄道で形成された顧客との関係からみた顧客オーナーシップ醸成に関する試論

企業経営学科教授　清宮（せいみや）政宏（まさひろ）

『彦根論叢』No. 404
（2015 年 6 月号）ｐｐ4-15



本論文は、サービスプロフィットチェーンに関連する概念の１つである、顧客オーナーシップの醸成のあり方について、事例を用いて試論を展開しようとしたものです。

サービスプロフィットチェーンとは、製品・サービスを提供する企業の従業員とその顧客とが、共に高い満足度を持って繋がることにより、製品・サービスの価値を高める連鎖をいい、オーナーシップとは、従業員や顧客が、あたかも企業や製品・サービスを、我が身のように考える状況にあることをいいます。つまり、満足度やロイヤルティを超えたところにあるのが、オーナーシップなのです。

しかし概念として提示されながら、それほど明確に定義されているわけでなく、また顧客側の持つオーナーシップについては、研究においても議論が進んでいないのが実状です。

本論文では、千葉県に路線を持つ「いすみ鉄道」というローカル鉄道で形成された顧客関係を例示しながら、この顧客側のオーナーシップ醸成のための議論を進めようとするものとなっています。

結果として、顧客オーナーシップの醸成には、顧客の満足度を高め、ロイヤルティの獲得・維持を目指すのはもちろん必要ながら、それを促進するには、同時に「仕掛け」や「場の設定」が必要でないかとの試論を提示するに至っています。

なお本論文に続き、彦根論叢の次号（No. 405, 2015 年 9 月号）では、「鉄道経営にみえる自律的・積極的な顧客集めと戦略・行動に関する考察」という表題で、ローカル鉄道で行なわれている自律的・積極的な顧客集めを事例として用いながら、過去の研究論文（清宮, 2004）で提示された「自律的・積極的に選択される営業戦略・行動」は「様々な成果に寄与する」という命題の適用拡張を目指しており、さらに様々な経営分析への示唆を模索しようとしています（現在は校正・印刷中）。

共に拙作ながら、もしご興味あればあわせてお読みいただければと思います。

リスク研究センター通信

本学大学院生が日中文化交流誌「和華」第 7 号を出版

日中両国の草の根交流を目指し季刊誌を発行している本学大学院の中国人留学生孫秀蓮さんが、「和華」第 7 号を発行しました。「和華」は、日中両国市民による「草の根外交」を重要と考え、大和と中華から文字を拾い「平和の花を咲かす」との願いを込めて編纂、2013 年 10 月の創刊号に続き、2014 年 2 月に第 2 号、2014 年 6 月に第 3 号を発行しています。

今回発行された第 7 号では、日中が共有する代表的な文化と言っても過言ではない「書道」が特集されております。「和華」バックナンバー等につきましては、http://wakakayi.jimdo.com/ を是非ご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp